

第7期事業年度  
(平成22事業年度)

財 務 諸 表

自：平成22年 4月 1日

至：平成23年 3月31日

国立大学法人熊本大学



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針及び注記事項	8
附属明細書	別紙

**貸借対照表**  
(平成23年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金額	金額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		45,569,400
建物	73,391,889	
建物減価償却累計額	△21,649,676	
建物減損損失累計額	△286,909	51,455,302
構築物	2,951,743	
構築物減価償却累計額	△1,619,420	
構築物減損損失累計額	△23	1,332,299
工具器具備品	31,726,404	
工具器具備品減価償却累計額	△19,715,356	12,011,047
図書		4,058,068
美術品・收藏品		128,502
船舶	9,645	
船舶減価償却累計額	△6,110	3,534
車両運搬具	41,655	
車両運搬具減価償却累計額	△32,132	9,522
建設仮勘定		12,264
有形固定資産合計		114,579,942
2. 無形固定資産		
特許権		9,638
借地権		83,400
商標権		1,521
ソフトウェア		102,185
特許権等仮勘定		118,012
ソフトウェア仮勘定		945
電話加入権		271
無形固定資産合計		315,973
3. 投資その他の資産		
差入保証金		8,491
その他長期債権	117,474	
徴収不能引当金	△110,270	7,204
投資その他の資産合計		15,696
固定資産合計		114,911,612
II. 流動資産		
現金及び預金		11,756,307
未収学生納付金収入		60,406
未収附属病院収入	4,144,677	
徴収不能引当金	△19,100	4,125,577
未収受託研究等収入		237,031
未収受託事業等収入		139,827
その他未収入金	54,678	
徴収不能引当金	△1,233	53,444
たな卸資産		3,800
医薬品及び診療材料		213,489
立替金		156
前払費用		1,783
未収収益		8,796
未収消費税等		3,125
流動資産合計		16,603,744
資産合計		131,515,357

貸借対照表  
(平成23年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金額	
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,038,813	
資産見返補助金等	2,734,599	
資産見返寄附金	1,592,399	
資産見返物品受贈額	3,811,760	
建設仮勘定見返運営費交付金等	3,811	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金等	945	
特許権仮勘定見返寄付金	<u>4,535</u>	11,186,865
国立大学財務・経営センター 債務負担金		11,186,645
長期借入金		20,961,424
引当金		
退職給付引当金	<u>97,841</u>	97,841
長期リース債務		1,704,284
長期PFI債務		<u>2,826,007</u>
固定負債合計		47,963,069
II. 流動負債		
運営費交付金債務		409,687
預り補助金等		15,002
寄附金債務		3,896,188
前受受託研究費等		298,253
前受受託事業費等		3,884
預り科学研究費補助金等		333,311
預り金		38,928
一年以内返済予定国立大学 財務・経営センター債務負担金		1,305,977
一年以内返済予定長期借入金		1,517,776
未払金		5,208,510
未払費用		317,973
引当金		
賞与引当金	<u>152,205</u>	152,205
短期リース債務		396,938
短期PFI債務		409,336
仮受金		<u>30</u>
流動負債合計		<u>14,304,006</u>
負債合計		62,267,076
純資産の部		
I. 資本金		
政府出資金		<u>66,954,576</u>
資本金合計		66,954,576
II. 資本剰余金		
資本剰余金		18,001,115
損益外減価償却累計額(△)		△16,285,342
損益外減損損失累計額(△)		<u>△282,783</u>
資本剰余金合計		1,432,988
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		226,914
当期末処分利益		<u>633,801</u>
(うち当期総利益)	( 633,801)	
利益剰余金合計		<u>860,716</u>
純資産合計		<u>69,248,281</u>
負債純資産合計		<u>131,515,357</u>

**損益計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金額		
経常費用			
業務費			
教育経費		1,701,239	
研究経費		3,897,494	
診療経費		14,479,748	
教育研究支援経費		589,854	
受託研究費		1,479,101	
受託事業費		292,642	
役員人件費		220,864	
教員人件費			
常勤職員給与	10,306,208		
非常勤職員給与	<u>2,729,106</u>	13,035,315	
職員人件費			
常勤職員給与	7,294,508		
非常勤職員給与	<u>3,358,321</u>	<u>10,652,829</u>	46,349,091
一般管理費			1,124,710
財務費用			
支払利息		710,225	
その他の財務費用		<u>179</u>	710,405
雑損			<u>1,434</u>
経常費用合計			48,185,641
経常収益			
運営費交付金収益			15,042,915
授業料収益			5,107,152
公開講座等収益			6,722
入学金収益			747,444
検定料収益			147,574
附属病院収益			20,478,841
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益		304,523	
その他の受託研究等収益		<u>1,196,686</u>	1,501,210
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益		58,946	
その他の受託事業等収益		<u>246,335</u>	305,282
施設費収益			114,705
補助金等収益			1,333,243
寄附金収益			1,534,480
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		720,909	
資産見返補助金等戻入		566,454	
資産見返寄附金戻入		340,592	
資産見返物品受贈額戻入		61,839	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入		<u>1,119</u>	1,690,915
財務収益			
受取利息		12,438	
その他の財務収益		<u>340</u>	12,778
雑益			
財産貸付料収入		129,987	
手数料収入		1,545	
特許権等収入		180	
研究関連収入		498,368	
その他の雑益		<u>166,897</u>	<u>796,979</u>
経常収益合計			<u>48,820,247</u>

**損益計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金額		
経常利益			634,605
臨時損失			
固定資産除却損		9,317	
前期損益修正損		<u>7,372</u>	16,690
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	5,625		
資産見返寄附金戻入	840		
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,537</u>	9,003	
引当金戻入益		<u>6,882</u>	<u>15,885</u>
当期純利益			633,801
当期総利益			<u><u>633,801</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,940,035
人件費支出	△24,180,680
その他の業務支出	△1,041,115
運営費交付金収入	15,550,580
授業料収入	5,048,603
入学金収入	745,560
検定料収入	147,515
附属病院収入	19,758,690
受託研究等収入	1,478,652
受託事業等収入	341,055
補助金等収入	1,780,746
寄附金収入	1,883,440
その他の収入	805,990
預り科学研究費補助金の純増加額	134,811
小 計	5,513,816
国庫納付金の支払額	△1,900,223
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,613,593
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,685,736
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	271
施設費による収入	1,102,385
定期預金への預入による支出	△6,680,000
定期預金の解約による収入	9,594,956
小 計	△3,668,122
利息及び配当金の受取額	37,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,630,728
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	154,665
長期借入金の返済による支出	△1,176,604
リース債務の返済による支出	△377,503
PFI債務の返済による支出	△406,271
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,326,186
小 計	△3,131,900
利息の支払額	△716,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,848,409
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金減少額</b>	△3,865,544
<b>VI 資金期首残高</b>	8,941,852
<b>VII 資金期末残高</b>	5,076,307



## 利益の処分に関する書類（案）

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		633,801,660	
II 利益処分額 積立金 国立大学法人法第 35 条において準用する 独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究環境等整備積立金	633,801,660	76,257,773	
	557,543,887	557,543,887	633,801,660

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	46,349,091	
一般管理費	1,124,710	
財務費用	710,405	
雑損	1,434	
臨時損失	16,690	
	48,202,331	
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△5,107,152	
公開講座等収益	△6,722	
入学金収益	△747,444	
検定料収益	△147,574	
附属病院収益	△20,478,841	
受託研究等収益	△1,501,210	
受託事業等収益	△305,282	
寄附金収益	△1,534,480	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△228,629	
資産見返寄附金戻入	△340,592	
財務収益	△12,778	
雑益	△298,610	
臨時利益	△8,641	
業務費用合計	△30,717,961	17,484,369
II 損益外減価償却相当額		2,144,908
III 損益外減損損失相当額		282,031
IV 損益外利息費用相当額		-
V 損益外除売却差額相当額		1,415
VI 引当外賞与増加見積額		△74,894
VII 引当外退職給付増加見積額		36,169
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	27,711	
政府出資の機会費用	851,298	879,009
IX (控除) 国庫納付額		-
X 国立大学法人等業務実施コスト		20,753,009

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金等については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部等については業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6 ～ 47 年
構 築 物	10 ～ 60 年
工 具 器 具 備 品	2 ～ 20 年
船 舶	5 ～ 15 年
車 両 運 搬 具	6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、商標権については10年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員に対して支給する賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。運営費交付金により財源措置がなされる職員の退職一時金については、退職給付による引当金を計上しておりません。

なお、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(追加情報)

従来、附属病院における特定有期雇用職員であった職員が職員退職手当規則の対象となったことに伴い、当事業年度より、退職給付引当金を計上しております。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による低価法によっております。

医薬品 移動平均法による評価を行うためのソフトウェアを導入するまでの当面の間は最終仕入原価法による低価法によっております。

診療材料 移動平均法による低価法によっております。

(追加情報)

診療材料の評価方法については、従来、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当該事業年度に移動平均法による評価を行うためのソフトウェアを導入したため、当事業年度から移動平均法を採用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

## 6. リース取引についての会計処理

リース料が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II. 会計方針の変更

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

### Ⅲ. 貸借対照表関係

#### 1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産	土地	7,479,000千円
	建物	23,016,236千円
	構築物	227,253千円
対応する債務	長期借入金	22,479,200千円

(一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。)

2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした引当外賞与の見積額は、1,102,787千円です。

3. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、15,734,169千円です。

#### 4. 保証債務

独立行政法人 国立大学財務・経営センターに対する債務保証額 12,492,623千円

#### 5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	14,570,128千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	17,455,754千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	△ 2,885,626千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	984,355千円
------------------------------------------------------------------------	-----------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

403,415千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

229,839千円

△ 1,268,016千円

#### IV. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,502,790 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,896,205 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△ 393,415 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>5,607 千円</u>
	△ 387,807 千円

#### V. キャッシュ・フロー計算書関係

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,756,307 千円
定期預金	<u>△6,680,000 千円</u>
現金及び現金同等物	5,076,307 千円

##### 2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入れによる資産の取得	400,599 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,126,758 千円

#### VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、4,884 千円は、地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

## VII. 減損会計関係

### 1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

#### (1) 減損を認識した資産

用途	種類	場所	(単位：千円)	
			帳簿価額	備考
文、法学部の研究等	建物	熊本市黒髪2丁目40番1号 文法学部本館	399	
教育学部の研究等	建物	熊本市黒髪2丁目40番1号 教育学部本館	383	
病院の診療等	建物	熊本市本荘1丁目1番1号 第6病棟	286,453	
病院の管理等	建物	熊本市本荘1丁目1番1号 学生部室	31	
事務局の電話加入権	電話加入権	熊本市黒髪2丁目39番1号 事務局	543	181回線
合計			287,810	

#### (2) 減損の認識に至った経緯

##### ・ 文法学部本館

対象資産の文法学部本館は、当年度において改修工事を行いました。その内、機械設備の一部更新に伴い、当年度において、今後、使用しないことが決定されたため、減損を認識いたしました。

##### ・ 教育学部本館

対象資産の教育学部本館は、当年度において改修工事を行いました。その内、機械設備の一部更新に伴い、当年度において、今後、使用しないことが決定されたため、減損を認識いたしました。

##### ・ 第6病棟

対象資産の第6病棟は、昭和46年に建設された建物ですが、老朽化による代替建物（東病棟）の完成に伴い、使用が停止され、当年度において、今後、使用しないことが決定されたため、減損を認識いたしました。

##### ・ 学生部室

対象資産の学生部室は、昭和49年に建設された建物ですが、老朽化によることと、臨床医学研究教育センター棟の建設予定地になったことにより当年度中の取り壊しが決定されました。よって、当年度中に使用が停止され、当年度において、今後、使用しないことが決定されたため、減損を認識いたしました。

##### ・ 電話加入権

対象資産の電話加入権は、国税庁の財産評価基準書によると平成22年の標準価額は帳簿価額から50%以上下落しており、市場価額が著しく低下していると判断しました。今後、市場価額が回復する可能性はないと判断されたため、減損を認識いたしました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
文学部	建物	239	-	239
法学部	建物	159	-	159
教育学部	建物	383	-	383
医学部附属病院	建物	286,484	-	286,484
事務局	電話加入権	271	-	271
合計		287,539	-	287,539

(4) 回収可能サービス価額の算定方法等

資産の使用実績が著しく低下していることにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分（使用しないという決定を行った部分を含む。）以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	備考
病院の診療等	建物	熊本市本庄1丁目1番1号 旧中央診療棟	
病院の診療等	建物	熊本市本庄1丁目1番1号 MRI-CT装置棟	
病院の診療等	建物	熊本市本庄1丁目1番1号 第6病棟南側渡廊下	
病院の診療等	建物	熊本市本庄1丁目1番1号 救急棟南側渡廊下	
病院の診療等	建物	熊本市本庄1丁目1番1号 第6病棟（西側渡廊下）	
病院の診療等	建物	熊本市本庄1丁目1番1号 血液照射管理室	
病院の診療等	建物	熊本市本庄1丁目1番1号 渡り廊下	



## (2) 使用しなくなる日

種類	場所	使用しなくなる日 (予定)	備考
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 旧中央診療棟	平成24年3月	
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 MRI-CT装置棟	平成24年3月	
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 第6病棟南側渡廊下	平成24年3月	
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 救急棟南側渡廊下	平成24年3月	
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 第6病棟 (西側渡廊下)	平成24年3月	
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 血液照射管理室	平成24年3月	
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 渡り廊下	平成24年3月	

## (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

外来診療棟新営に伴う支障建物のため、平成23年度に取り壊すことを決定し、対象資産の全部につき、使用しないという決定を行いました。

## (4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

種類	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 旧中央診療棟	20,457	-	20,457
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 MRI-CT装置棟	30,038	-	30,038
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 第6病棟南側渡廊下	23,967	-	23,967
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 救急棟南側渡廊下	18,106	-	18,106
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 第6病棟 (西側渡廊下)	9,755	-	9,755
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 血液照射管理室	6	-	6
建物	熊本市本荘1丁目1番1号 渡り廊下	30,828	-	30,828
合計		133,160	-	133,160

## Ⅷ. 金融商品の時価等

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、社債及び株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	11,756,307	11,756,307	-
(2) 未収附属病院収入	4,144,677		
徴収不能引当金(*2)	△19,100		
	4,125,577	4,125,577	-
(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*3)	( 12,492,623)	( 12,725,763)	( 233,139)
(4) 長期借入金(*3)	( 22,479,200)	( 22,796,711)	( 317,511)
(5) P F I 債務(*4)	( 3,235,344)	( 3,362,059)	( 126,714)
(6) リース債務(*5)	( 2,101,226)	( 2,099,882)	( △1,343)
(7) 未払金	( 5,208,510)	( 5,208,510)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(\*3) 一年以内返済予定のものを含んでおります。

(\*4) 長期P F I 債務及び短期P F I 債務の合計額であります。

(\*5) 長期リース債務及び短期リース債務の合計額であります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(4) 長期借入金、(5) P F I 債務及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様に借入、P F I による施設整備又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## IX. 重要な債務負担行為

### 1. PFI事業名「熊本大学（本荘）発生医学研究センター施設整備事業」

契約金額 2,264,126千円 次期以降の支払額 1,221,220千円

### 2. PFI事業名「熊本大学（黒髪南）工学部他校舎改修施設整備等事業」

契約金額 5,038,008千円 次期以降の支払額 2,970,011千円

## X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## XI. その他

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。



# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金の明細	14
21. 受託研究の明細	14
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	16
25-2 国立大学財務・経営センター債務負担金の明細	16
25-3 未払金の明細	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	40,896,668	477,746	122,275	41,252,140	13,570,082	1,794,865	1,239	-	1,597	27,680,818	
	構築物	2,217,114	32,123	12	2,249,225	1,500,975	88,199	23	-	-	748,226	
	工具器具備品	1,918,139	129,501	4,863	2,042,777	1,177,376	252,518	-	-	-	865,401	
	図書	3,245	-	-	3,245			-	-	-	3,245	
	船舶	6,720	-	-	6,720	3,185	455	-	-	-	3,534	
	車両運搬具	6,984	-	-	6,984	5,940	250	-	-	-	1,044	
	計	45,048,873	639,371	127,150	45,561,093	16,257,561	2,136,289	1,263	-	1,597	29,302,269	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	31,766,951	372,797	-	32,139,748	8,079,593	1,443,746	285,670	-	285,670	23,774,484	
	構築物	681,201	21,315	-	702,517	118,444	35,168	-	-	-	584,073	
	工具器具備品	26,830,969	3,719,102	866,445	29,683,626	18,537,980	3,953,550	-	-	-	11,145,646	
	図書	4,054,160	22,656	21,993	4,054,823			-	-	-	4,054,823	
	船舶	2,925	-	-	2,925	2,925	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	33,565	1,105	-	34,670	26,191	2,632	-	-	-	8,478	
	計	63,369,773	4,136,977	888,439	66,618,312	26,765,135	5,435,098	285,670	-	285,670	39,567,505	
非償却資産	土地	45,569,400	-	-	45,569,400			-	-	-	45,569,400	
	美術品・收藏品	126,918	3,000	1,415	128,502			-	-	-	128,502	
	建設仮勘定	77,241	819,259	884,236	12,264			-	-	-	12,264	
	計	45,773,559	822,259	885,651	45,710,166			-	-	-	45,710,166	
有形固定資産 合 計	土地	45,569,400	-	-	45,569,400			-	-	-	45,569,400	
	建物	72,663,620	850,544	122,275	73,391,889	21,649,676	3,238,611	286,909	-	287,267	51,455,302	
	構築物	2,898,316	53,439	12	2,951,743	1,619,420	123,368	23	-	-	1,332,299	
	工具器具備品	28,749,108	3,848,604	871,309	31,726,404	19,715,356	4,206,068	-	-	-	12,011,047	
	図書	4,057,406	22,656	21,993	4,058,068			-	-	-	4,058,068	
	美術品・收藏品	126,918	3,000	1,415	128,502			-	-	-	128,502	
	船舶	9,645	-	-	9,645	6,110	455	-	-	-	3,534	
	車両運搬具	40,549	1,105	-	41,655	32,132	2,883	-	-	-	9,522	
	建設仮勘定	77,241	819,259	884,236	12,264			-	-	-	12,264	
	計	154,192,205	5,598,608	1,901,241	157,889,572	43,022,696	7,571,387	286,933	-	287,267	114,579,942	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	43,098	-	-	43,098	27,781	8,619	-	-	-	15,316	
	計	43,098	-	-	43,098	27,781	8,619	-	-	-	15,316	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	5,647	5,889	-	11,536	1,898	1,149	-	-	-	9,638	
	借地権	83,400	-	-	83,400			-	-	-	83,400	
	商標権	3,110	-	-	3,110	1,589	311	-	-	-	1,521	
	ソフトウェア	373,960	28,301	3,522	398,739	311,870	31,862	-	-	-	86,869	
	特許権等仮勘定	97,523	36,127	15,638	118,012			-	-	-	118,012	
	ノウハウ仮勘定	-	945	-	945			-	-	-	945	
	電話加入権	1,629	-	-	1,629			1,357	-	271	271	
	計	565,271	71,263	19,161	617,373	315,358	33,322	1,357	-	271	300,657	
無形固定資産 合 計	特許権	5,647	5,889	-	11,536	1,898	1,149	-	-	-	9,638	
	借地権	83,400	-	-	83,400			-	-	-	83,400	
	商標権	3,110	-	-	3,110	1,589	311	-	-	-	1,521	
	ソフトウェア	417,058	28,301	3,522	441,837	339,652	40,481	-	-	-	102,185	
	特許権等仮勘定	97,523	36,127	15,638	118,012			-	-	-	118,012	
	ノウハウ仮勘定	-	945	-	945			-	-	-	945	
	電話加入権	1,629	-	-	1,629			1,357	-	271	271	
	計	608,369	71,263	19,161	660,471	343,140	41,942	1,357	-	271	315,973	

(単位：千円)

その他の資産	差入保証金	8,491	-	-	8,491						8,491
	その他長期債権	121,631	10,909	15,066	117,474						117,474
	徴収不能引当金	△117,300	△6,516	△13,546	△110,270						△110,270
	計	12,823	4,392	1,519	15,696						15,696

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下のとおりです。

(単位：千円)

資産の種類			理由	金額
有形固定資産 (特定償却資産)	工具器具備品	生物生息環境音響解析システム	研究のため	115,920
有形固定資産 (特定償却資産以外)	工具器具備品	病院情報管理システム	診療のため	2,000,511
		情報電気電子工学科教育用電子計算機システム 一式	教育のため	107,225

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,723	213,463	-	213,386	-	3,800	(注) 1
たな卸資産計	3,723	213,463	-	213,386	-	3,800	
医薬品	205,369	4,310,833	-	4,399,349	10	116,842	(注) 1, 2
診療材料	92,545	2,540,814	-	2,534,881	1,831	96,646	(注) 1, 2
医薬品及び診療材料計	297,914	6,851,647	-	6,934,230	1,841	213,489	

(注) 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による低価法によっております。

医薬品 移動平均法による評価を行うためのソフトウェアを導入するまでの当面の間は最終仕入原価法による低価法によっております。

診療材料 移動平均法による低価法によっております。

2. 当期減少額(その他)は、低価法適用による評価損であります。



### (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	用水路通路橋敷地	熊本市本荘1丁目1番1号	2,175.44		2,267	道路管理者 熊本市長
	用水路通路橋敷地	熊本市九品寺4丁目21番6号	30.56		21	道路管理者 熊本市長
	排水管理設敷地	熊本市京町本丁5番12号	2.70		2	道路管理者 熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市黒髪7丁目773番	12.00		5	道路管理者 熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市黒髪2丁目39番1号	0.16		0	道路管理者 熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市本荘2丁目2番1号	14.20		15	道路管理者 熊本市長
	配水管管理設敷地	熊本県上天草市松島町合津6061番	4.00		1	道路管理者 熊本県知事
	ポンプ室敷地	熊本県上天草市松島町合津6061番	13.69		4	上天草市長
	取水管敷地	熊本県上天草市松島町合津6061番	48.60		14	上天草市長
	職員宿舍駐車場	熊本市渡鹿1丁目16番	84.00	アスファルト	491	財務省九州財務局長
	職員宿舍駐車場	熊本市大江2丁目1番10号	24.00	アスファルト	140	財務省九州財務局長
	職員宿舍駐車場	熊本市大江3丁目2番1号	60.00	アスファルト	351	財務省九州財務局長
	職員宿舍駐車場	熊本市黒髪4丁目11番16号	24.00	アスファルト	140	財務省九州財務局長
	職員宿舍駐車場	熊本市東町4丁目8番	228.00	アスファルト	885	財務省九州財務局長
	職員宿舍駐車場	熊本市東町4丁目1番	12.00	アスファルト	46	財務省九州財務局長
	職員宿舍駐車場	熊本市湖東1丁目4番	12.00	アスファルト	46	財務省九州財務局長
		小計				4,437
建物	職員宿舍	熊本市渡鹿1丁目16番	515.39	鉄筋コンクリート	4,947	財務省九州財務局長
	職員宿舍	熊本市大江2丁目1番10号	117.96	鉄筋コンクリート	1,132	財務省九州財務局長
	職員宿舍	熊本市大江3丁目2番1号	228.64	鉄筋コンクリート	2,194	財務省九州財務局長
	職員宿舍	熊本市黒髪4丁目11番16号	89.22	鉄筋コンクリート	856	財務省九州財務局長
	職員宿舍	熊本市東町4丁目8番	1,247.39	鉄筋コンクリート	12,259	財務省九州財務局長
	職員宿舍	熊本市東町4丁目1番	56.38	鉄筋コンクリート	554	財務省九州財務局長
	職員宿舍	熊本市湖東1丁目4番	135.25	鉄筋コンクリート	1,329	財務省九州財務局長
	小計				23,274	
合計					27,711	

### (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
熊本大学（本荘）発生医学研究センター施設整備事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	PFI熊本発生医学センター株式会社	H15.10.15～H30.3.31	
熊本大学（黒髪南）工学部他校舎改修施設整備等事業	建物改修及び維持管理	RO方式	株式会社くまもとアカデミックサービス	H17.4.26～H31.3.31	

### (5) 有価証券の明細

#### (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし

#### (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項なし

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	23,501,139	154,665	1,176,604	( 1,517,776 ) 22,479,200	1.451%	H27.3.18~ H47.3.20の 2営業日前	(注)
計	23,501,139	154,665	1,176,604	( 1,517,776 ) 22,479,200			

(注) 1. ( ) は内数で、一年以内返済予定額です。

2. 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	125,348	152,205	125,348	-	152,205	
合 計	125,348	152,205	125,348	-	152,205	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
その他長期債権	121,631	△4,156	117,474	117,300	△7,030	110,270	(注)
未収附属病院収入	3,422,601	722,075	4,144,677	18,600	500	19,100	(注)
その他未収入金	46,736	7,942	54,678	3,715	△2,481	1,233	(注)
計	3,590,969	725,860	4,316,830	139,615	△9,011	130,603	

(注) 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	99,180	1,338	97,841	
退職一時金に係る債務	-	99,180	1,338	97,841	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	99,180	1,338	97,841	

## (11) 資産除去債務の明細

該当事項なし

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	22	(千円) 13,818,810	-	(千円) -	1	(千円) 1,326,186	21	(千円) 12,492,623	(千円) -

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	66,954,576	-	-	66,954,576	
計	66,954,576	-	-	66,954,576	
資本剰余金					
資本剰余金					
政府承継	2,200,815	-	-	2,200,815	
施設費 (うち国立大学財務・経営センターからの受入相応額)	11,112,615 (175,752)	987,680 (29,468)	- -	12,100,295 (205,220)	(注)1
補助金等	3,155,121	-	-	3,155,121	
目的積立金	1,439,721	-	-	1,439,721	
損益外除売却差額相当額	△766,272	-	128,566	△894,838	(注)2
計	17,142,000	987,680	128,566	18,001,115	
損益外減価償却累計額	△14,266,769	△2,144,908	△126,336	△16,285,342	(注)3
損益外減損損失累計額	△1,566	△282,031	△814	△282,783	(注)4
差 引 計	2,873,664	△1,439,260	1,415	1,432,988	

(注) 1. 当期増加額は、「(17)-1 施設費の明細」に記載しております。

2. 当期減少額は、特定償却資産の除却に伴うものです。

3. 当期減少額は、特定償却資産の除却に伴う損益外減価償却累計額の取崩しによるものです。

4. 当期増加額は、特定償却資産の減損によるものであり、当期減少額は、減損資産の除却によるものです。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	2,127,137	2,127,137	-	当期目的積立金(注) 2,127,137 目的積立金からの 振替額 - 国庫納付金(注) 1,900,223 前中期目標期間 繰越積立金(注) 226,914
目的積立金	-	-	-	-	積立金への振替額 -
前中期目標期間繰越積立金	-	226,914	-	226,914	積立金からの振替額 226,914 (注)
計	-	2,354,052	2,127,137	226,914	

(注) 前中期目標期間の最終年度の未処分利益は2,127,137千円であり、積立金は2,127,137千円となります。

この積立金2,127,137千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は226,914千円であり、差し引き1,900,223千円については、国庫に納付しております。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	229,832	
備品費	68,037	
印刷製本費	58,936	
水道光熱費	145,584	
旅費交通費	107,108	
通信運搬費	9,076	
賃借料	30,097	
車両燃料費	310	
福利厚生費	7,453	
保守費	22,088	
修繕費	61,873	
損害保険料	697	
広告宣伝費	751	
行事費	3,964	
諸会費	11,569	
会議費	4,607	
報酬・委託・手数料	173,858	
租税公課	4	
奨学費	461,348	
減価償却費	233,081	
貸倒損失	6,634	
雑費	64,322	
研究経費		1,701,239
消耗品費	932,161	
備品費	212,861	

印刷製本費		32,225	
水道光熱費		319,418	
旅費交通費		427,132	
通信運搬費		19,866	
賃借料		23,618	
車両燃料費		1,237	
保守費		85,256	
修繕費		204,339	
損害保険料		1,315	
広告宣伝費		8,577	
諸会費		32,564	
会議費		8,375	
報酬・委託・手数料		480,302	
租税公課		169	
減価償却費		929,505	
雑費		178,568	3,897,494
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,657,458		
診療材料費	2,567,873		
医療用消耗器具備品費	196,525		
給食用材料費	27,620	7,449,478	
委託費			
検査委託費	85,796		
給食委託費	389,278		
寝具委託費	32,063		
医事委託費	110,941		
清掃委託費	64,345		
保守委託費	113,807		
その他委託費	511,209	1,307,441	
設備関係費			
減価償却費	3,870,413		
機器賃借料	270,956		
修繕費	405,255		
機器保守費	217,390		
車両関係費	437	4,764,452	
研修費		4,900	
経費			
消耗品費	326,437		
備品費	130,451		
印刷製本費	5,590		
水道光熱費	388,439		
旅費交通費	18,476		
通信運搬費	12,492		
賃借料	19,883		
損害保険料	34,003		
広告宣伝費	824		
諸会費	281		
会議費	56		
報酬・委託・手数料	4,241		
職員被服費	2,963		
租税公課	1,212		
雑費	8,123	953,476	14,479,748
教育研究支援経費			
消耗品費		326,398	
備品費		6,180	
印刷製本費		3,587	
水道光熱費		29,696	
旅費交通費		6,818	
通信運搬費		6,610	
賃借料		1,332	
保守費		26,442	
損害保険料		5	
修繕費		7,894	
諸会費		1,050	
会議費		26	
報酬・委託・手数料		7,868	
租税公課		2	
減価償却費		145,157	
雑費		20,783	589,854

(単位：千円)

受託研究費			1,479,101
受託事業費			292,642
役員人件費			
報酬（常勤）		73,478	
報酬（非常勤）		6,049	
賞与		25,572	
退職給付費用		106,955	
法定福利費		8,808	220,864
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,403,935		
賞与	2,208,941		
退職給付費用	655,155		
法定福利費	1,038,175	10,306,208	
非常勤教員給与			
給料	2,328,712		
賞与	105,680		
賞与引当金繰入額	14,227		
法定福利費	280,486	2,729,106	13,035,315
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,686,681		
賞与	1,308,529		
退職給付費用	571,439		
法定福利費	727,857	7,294,508	
非常勤職員給与			
給料	2,525,294		
賞与	255,019		
賞与引当金繰入額	137,978		
退職給付費用	99,180		
法定福利費	340,849	3,358,321	10,652,829
一般管理費			
消耗品費		137,158	
備品費		11,522	
印刷製本費		66,376	
水道光熱費		133,042	
旅費交通費		67,118	
通信運搬費		33,167	
賃借料		18,791	
車両燃料費		2,788	
福利厚生費		19,169	
保守費		70,872	
修繕費		43,888	
損害保険料		16,962	
広告宣伝費		6,317	
行事費		321	
諸会費		24,450	
会議費		4,291	
報酬・委託・手数料		222,603	
租税公課		11,479	
減価償却費		82,578	
徴収不能引当金繰入額		104	
雑費		151,703	1,124,710

## (注) 人件費の定義

常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	15,550,580	15,042,915	97,976	-	15,140,892	409,687
合 計	-	15,550,580	15,042,915	97,976	-	15,140,892	409,687

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準	13,054,416			13,054,416
業務達成基準	459,736			459,736
費用進行基準	1,528,762			1,528,762
合 計	15,042,915			15,042,915

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金	1,046,385	-	958,211	88,173	
（本荘）発生医学研究センター施設整備事業	105,809	-	105,809	-	
（黒髪南）工学部他校舎改修施設整備等事業	270,475	-	242,500	27,975	
（黒髪）総合研究棟改修Ⅲ期（教育系）	346,405	-	313,121	33,283	
（黒髪）総合研究棟改修Ⅲ期（文法学系）	207,776	-	180,861	26,914	
生物生息環境音響解析システム	115,920	-	115,920	-	
独立行政法人国立大学財務・経営センター 施設費交付事業費	56,000	-	29,468	26,531	
営繕事業	56,000	-	29,468	26,531	
合 計	1,102,385	-	987,680	114,705	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
がんプロフェッショナル養成プラン	4,732	-	-	-	-	4,732	
戦略的大学連携支援事業	99	-	-	-	-	99	
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	65,254	-	4,198	-	-	61,056	
質の高い大学教育推進プログラム	34,633	-	2,014	-	-	32,618	
周産期医療環境整備事業	158,696	-	148,627	-	-	10,068	
大学病院業務改善推進事業	25,000	-	-	-	-	25,000	
大学教育・学生支援推進事業	21,846	-	-	-	-	21,846	
グローバルCOEプログラム	510,603	-	30,372	-	-	480,230	
大学院教育改革支援プログラム	53,122	-	-	-	-	53,122	
若手研究者養成システム改革プログラム	265,033	-	1,785	-	-	263,247	
地域再生人材創出拠点の形成プログラム	43,723	-	5,460	-	-	38,263	
国際共同研究の推進プログラム	25,176	-	2,427	-	-	22,749	
戦略的環境リーダー育成拠点形成プログラム	68,005	-	12,602	-	-	55,403	
女性研究者養成システム改革加速プログラム	9,307	-	2,662	-	-	6,644	
国際化拠点整備事業	1,212	-	-	-	-	1,212	
がん診療連携拠点病院機能強化事業	24,041	-	-	-	-	24,041	
肝炎対策事業	13,439	-	-	-	-	13,439	
21世紀東アジア青少年大交流計画に基づくアセアン 諸国等を対象とした学生交流支援事業	25,135	-	-	-	7,295	17,839	
熊本県新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整 備事業費補助金	4,320	-	4,320	-	-	-	
救急勤務医支援事業補助金	1,872	-	-	-	-	1,872	
産科医等確保支援事業費補助金	526	-	-	-	-	526	
設備整備費補助金	309,532	-	159,368	-	-	150,163	
研究者海外派遣基金助成金	19,914	-	-	-	7,707	12,206	
最先端研究基盤事業	100,148	-	92,028	-	-	8,120	
若手研究者海外派遣プログラム	8,799	-	1,071	-	-	7,728	
熊本県移植医療推進支援事業費補助金	13,932	-	3,599	-	-	10,333	
糖尿病医療スタッフ養成支援事業運営費補助金	9,874	-	-	-	-	9,874	
新生児医療担当医確保支援事業費補助金	303	-	-	-	-	303	
熊本県新人看護職員研修事業費補助金	1,650	-	1,274	-	-	375	
看護職員確保対策特別事業	124	-	-	-	-	124	
合 計	1,820,058	-	471,812	-	15,002	1,333,243	



## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	( 99,051 ) 99,051	7	( 106,955 ) 106,955	3
	非常勤	( - ) 6,049	2	( - ) -	-
	計	( 99,051 ) 105,100	9	( 106,955 ) 106,955	3
教職員	常勤	( 14,490,583 ) 14,608,087	2,095	( 1,226,595 ) 1,226,595	138
	非常勤	( - ) 5,340,054	1,923	( - ) 1,338	10
	計	( 14,490,583 ) 19,948,142	4,018	( 1,226,595 ) 1,227,934	148
合 計	常勤	( 14,589,634 ) 14,707,138	2,102	( 1,333,551 ) 1,333,551	141
	非常勤	( - ) 5,346,103	1,925	( - ) 1,338	10
	計	( 14,589,634 ) 20,053,242	4,027	( 1,333,551 ) 1,334,889	151

## (注) 1. 人件費の定義

常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2. 支給額欄には、承継職員等に係る支給額を内数にて（ ）書きしております。

3. 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役 員	学長	基本給月額	1,135,000 円
	理事	基本給月額	724,000 円～838,000 円
	理事（非常勤）	基本給月額	300,000 円
	監事	基本給月額	724,000 円
	監事（非常勤）	基本給月額	200,000 円

常勤役員については、基本給のほか、該当者に対し特別都市手当、広域移動手当、通勤手当、単身赴任手当を支給しております。

非常勤役員については、基本給のほか、通勤手当を支給しております。

退職手当の額は、在職期間1月につき、退職の日におけるその者の基本給月額に100分の12.5の割合を乗じて得た金額を支給しております。

教職員：給与は、一般職の職員の給与に関する法律並びに人事院規則に準じて支給しております。

退職手当は、国家公務員退職手当法に準じて支給しております。

4. 教職員の給与の「支給人員」は年間平均支給人員数で記載しております。

5. 上記金額には、法定福利費及び賞与引当金繰入額を含んでおりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	附属病院	学部・大学院	附属学校	学内共同 利用施設	発生医学 研究所	事務局	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	24,830,983	13,642,720	775,355	3,748,803	871,431	2,479,796	46,349,091	-	46,349,091
教育経費	103,881	1,201,911	77,724	202,137	-	115,584	1,701,239	-	1,701,239
研究経費	118,304	2,111,904	-	1,278,620	360,508	28,157	3,897,494	-	3,897,494
診療経費	14,479,748	-	-	-	-	-	14,479,748	-	14,479,748
教育研究支援経費	-	83,529	-	505,829	1	494	589,854	-	589,854
受託研究費	190,923	896,914	-	278,574	96,075	16,613	1,479,101	-	1,479,101
受託事業費	52,228	184,199	4,478	46,378	350	5,006	292,642	-	292,642
人件費	9,885,895	9,164,260	693,152	1,437,263	414,495	2,313,940	23,909,009	-	23,909,009
一般管理費	184,749	333,248	536	30,557	-	575,617	1,124,710	-	1,124,710
財務費用	631,883	317	-	1,232	26,207	50,764	710,405	-	710,405
雑損	0	898	-	414	37	81	1,434	-	1,434
小計	25,647,617	13,977,185	775,892	3,781,008	897,677	3,106,260	48,185,641	-	48,185,641
業務収益									
運営費交付金収益	3,451,725	7,322,994	660,161	1,151,065	398,807	2,058,160	15,042,915	-	15,042,915
学生納付金収益	-	3,201,602	96,271	1,289,522	93,014	1,321,760	6,002,171	-	6,002,171
公開講座収益	-	-	-	5,162	-	1,560	6,722	-	6,722
附属病院収益	20,478,841	-	-	-	-	-	20,478,841	-	20,478,841
受託研究等収益	217,090	959,793	-	186,127	138,199	-	1,501,210	-	1,501,210
受託事業等収益	55,059	193,168	4,478	49,221	420	2,934	305,282	-	305,282
寄附金収益	426,292	1,001,599	2,657	50,403	35,131	18,395	1,534,480	-	1,534,480
財務収益	-	-	-	-	-	12,778	12,778	-	12,778
雑益	830,946	1,482,169	14,177	1,011,024	301,065	296,459	3,935,843	-	3,935,843
小計	25,459,956	14,161,327	777,746	3,742,527	966,639	3,712,049	48,820,247	-	48,820,247
業務損益	△187,660	184,142	1,854	△38,481	68,962	605,788	634,605	-	634,605
土地	7,212,823	27,766,177	4,894,000	63,700	-	5,632,700	45,569,400	-	45,569,400
建物	23,743,811	17,371,521	955,812	6,148,801	1,095,274	2,140,080	51,455,302	-	51,455,302
構築物	745,174	297,501	41,351	60,524	14,121	173,625	1,332,299	-	1,332,299
その他	11,605,807	3,393,986	21,835	5,710,845	441,063	228,509	21,402,047	11,756,307	33,158,355
帰属資産	43,307,617	48,829,186	5,913,000	11,983,871	1,550,459	8,174,915	119,759,050	11,756,307	131,515,357

(注) 1. セグメント区分は業務内容に応じて区分しております。

2. 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：千円)

区分	附属病院	学部・大学院	附属学校	学内共同利用施設	発生医学研究所	事務局	合計
減価償却費	3,945,830	913,812	10,025	413,131	107,391	78,230	5,468,421
損益外減価償却相当額	114,441	1,182,040	59,108	561,847	69,807	157,663	2,144,908
損益外減損損失相当額	280,977	783	-	-	-	271	282,031
引当外賞与増加見積額	△17,766	△41,276	△2,222	△5,004	△3,390	△5,234	△74,894
引当外退職給付増加見積	110,140	△14,604	△13,858	20,586	37,781	△103,875	36,169

3. 法人共通セグメントに計上された内容の注記

法人共通セグメントに計上されている資産は、以下のとおりです。

現金及び預金 11,756,307 千円

4. セグメントの資金配分方法について

学生納付金収益のうち授業料収益については、当該資金を獲得したセグメントの収益とするのではなく、学内予算に基づいて各セグメントに配分しております。

5. セグメント情報の開示区分の変更

セグメント情報の開示区分については、従来、「附属病院」、「学部・大学院」、「附属学校」、「学内共同利用施設」、「事務局」及び「法人共通」の六区分としておりましたが、発生医学研究所が、文部科学省の共同利用・共同研究拠点認定制度により「発生医学の共同研究拠点」に認定されたため、当事業年度から「附属病院」、「学部・大学院」、「附属学校」、「学内共同利用施設」、「発生医学研究所」、「事務局」及び「法人共通」の七区分へ変更しております。

なお、当事業年度のセグメント情報を前事業年度において用いた方法により区分すると次のようになります。

(単位：千円)

区 分	附属病院	学部・大学院	附属学校	学内共同 利用施設	事務局	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	24,830,983	13,642,720	775,355	4,620,235	2,479,796	46,349,091	-	46,349,091
教育経費	103,881	1,201,911	77,724	202,137	115,584	1,701,239	-	1,701,239
研究経費	118,304	2,111,904	-	1,639,128	28,157	3,897,494	-	3,897,494
診療経費	14,479,748	-	-	-	-	14,479,748	-	14,479,748
教育研究支援経費	-	83,529	-	505,830	494	589,854	-	589,854
受託研究費	190,923	896,914	-	374,649	16,613	1,479,101	-	1,479,101
受託事業費	52,228	184,199	4,478	46,728	5,006	292,642	-	292,642
人件費	9,885,895	9,164,260	693,152	1,851,759	2,313,940	23,909,009	-	23,909,009
一般管理費	184,749	333,248	536	30,557	575,617	1,124,710	-	1,124,710
財務費用	631,883	317	-	27,440	50,764	710,405	-	710,405
雑損	0	898	-	452	81	1,434	-	1,434
小 計	25,647,617	13,977,185	775,892	4,678,686	3,106,260	48,185,641	-	48,185,641
業務収益								
運営費交付金収益	3,451,725	7,322,994	660,161	1,549,873	2,058,160	15,042,915	-	15,042,915
学生納付金収益	-	3,201,602	96,271	1,382,537	1,321,760	6,002,171	-	6,002,171
公開講座収益	-	-	-	5,162	1,560	6,722	-	6,722
附属病院収益	20,478,841	-	-	-	-	20,478,841	-	20,478,841
受託研究等収益	217,090	959,793	-	324,326	-	1,501,210	-	1,501,210
受託事業等収益	55,059	193,168	4,478	49,641	2,934	305,282	-	305,282
寄附金収益	426,292	1,001,599	2,657	85,535	18,395	1,534,480	-	1,534,480
財務収益	-	-	-	-	12,778	12,778	-	12,778
雑益	830,946	1,482,169	14,177	1,312,089	296,459	3,935,843	-	3,935,843
小 計	25,459,956	14,161,327	777,746	4,709,166	3,712,049	48,820,247	-	48,820,247
業務損益	△187,660	184,142	1,854	30,480	605,788	634,605	-	634,605
土地	7,212,823	27,766,177	4,894,000	63,700	5,632,700	45,569,400	-	45,569,400
建物	23,743,811	17,371,521	955,812	7,244,076	2,140,080	51,455,302	-	51,455,302
構築物	745,174	297,501	41,351	74,645	173,625	1,332,299	-	1,332,299
その他	11,605,807	3,393,986	21,835	6,151,908	228,509	21,402,047	11,756,307	33,158,355
帰属資産	43,307,617	48,829,186	5,913,000	13,534,330	8,174,915	119,759,050	11,756,307	131,515,357

## (20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
学部・大学院	(千円) 1,345,533	(件) 1,347	現物寄附 83 件 227,694 千円
附属病院	484,633	125	現物寄附 1 件 5,915 千円
その他	453,874	772	現物寄附 77 件 166,989 千円
合 計	2,284,040	2,244	現物寄附 161 件 400,599 千円

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	92,264	841,126	745,795	187,595
その他	15,009	467,324	447,386	34,947
合 計	107,273	1,308,450	1,193,181	222,542

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	61,960	203,156	213,998	51,118
学内共同利用施設	2,499	84,705	71,185	16,020
その他	1,404	30,012	22,845	8,572
合 計	65,864	317,874	308,028	75,710

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学内共同利用施設	805	50,689	49,221	2,273
附属病院	736	55,094	55,059	771
その他	840	201,001	201,001	840
合 計	2,382	306,785	305,282	3,884

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究 (領域)	( 306,492 ) 96,701	31	
科学研究費補助金 新学術領域研究 (課題)	( 20,929 ) 6,780	4	
科学研究費補助金 特定領域研究	( 49,037 ) -	13	
科学研究費補助金 若手研究 (S)	( 21,608 ) 9,770	3	
科学研究費補助金 若手研究 (A)	( 10,400 ) 3,120	4	
科学研究費補助金 若手研究 (B)	( 157,581 ) 47,732	127	
科学研究費補助金 特別研究促進費	( 200 ) -	1	
科学研究費補助金 基盤研究 (S)	( 100,627 ) 26,588	7	
科学研究費補助金 基盤研究 (A)	( 123,040 ) 36,792	39	
科学研究費補助金 基盤研究 (B)	( 320,907 ) 97,113	121	
科学研究費補助金 基盤研究 (C)	( 262,943 ) 79,516	272	
科学研究費補助金 萌芽研究	( 31,936 ) -	30	
科学研究費補助金 若手研究 (スタートアップ)	( 16,270 ) 4,791	17	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	( 29,500 ) -	42	
科学研究費補助金 奨励研究	( 4,730 ) -	10	
科学研究費補助金 学術創成	( 17,768 ) 5,330	2	
国際学会等派遣事業	( 506 ) -	2	
先端研究助成基金助成金	( 10,540 ) -	3	
厚生労働科学研究費補助金	( 468,299 ) 83,233	72	
産業技術研究助成事業助成金	( 3,000 ) 900	1	
環境省循環型社会形成推進科学研究費補助金	( 19,950 ) -	1	
合 計	( 1,976,266 ) 498,368	802	

(注) ( ) は直接経費相当額で外数であります。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	7,517	
普通預金	5,000,913	
当座預金	42,275	
定期預金	6,680,000	
郵便貯金	25,601	
合 計	11,756,307	

## (25)-2 国立大学財務・経営センター債務負担金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	13,818,810	-	1,326,186	( 1,305,977) 12,492,623	2.044%	平成40年9月29日	(注)
合 計	13,818,810	-	1,326,186	( 1,305,977) 12,492,623			

(注) 1. ( ) は内数で、一年以内償還予定額です。

2. 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

## (25)-3 未払金の明細

(単位：千円)

債 主	金 額	備 考
株式会社八尾日進堂	269,038	
正晃株式会社 熊本営業所	207,753	
株式会社くまもとアカデミックサービス	197,871	
株式会社間組 九州支店	160,020	
株式会社近畿日本ツーリスト九州	116,089	
アイティーアイ株式会社 熊本支店	99,345	
東洋熱工業株式会社 九州支店	88,573	
PFI 熊大発生医学センター株式会社	87,230	
富田薬品株式会社 熊本支店	81,552	
木村医療器株式会社	81,253	
その他	3,819,782	
合 計	5,208,510	